

# 平成22年度 茨城県の財務諸表

茨城県総務部  
平成23年12月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 財務諸表の概要 -----	2
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
III 普通会計の財務諸表 -----	3
1 作成の基準	
2 貸借対照表の概要 -----	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 貸借対照表の状況	
(4) 貸借対照表による財務分析	
3 行政コスト計算書の概要 -----	9
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 行政コスト計算書の状況	
(4) 行政コスト計算書による財務分析	
4 純資産変動計算書の概要 -----	13
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 純資産変動計算書の状況	
5 資金収支計算書の概要 -----	16
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 資金収支計算書の状況	
IV 県連結の財務諸表 -----	19
1 作成の基準	
2 連結貸借対照表の概要	
3 連結行政コストの概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
V 施設別行政コスト計算書の概要 -----	24

## I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、平成13年度（平成12年度決算）には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、平成17年度（平成16年度決算）から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表してきました。

さらに、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受けて、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日総務省公表）で示された公会計基準である「総務省方式改訂モデル」(\*)により、平成21年度（平成20年度決算）から財務諸表を作成しました。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努めるとともに、財務諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」により示された公会計基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式が提案されましたが、本県では、41道府県（平成21年度決算時）が採用した「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

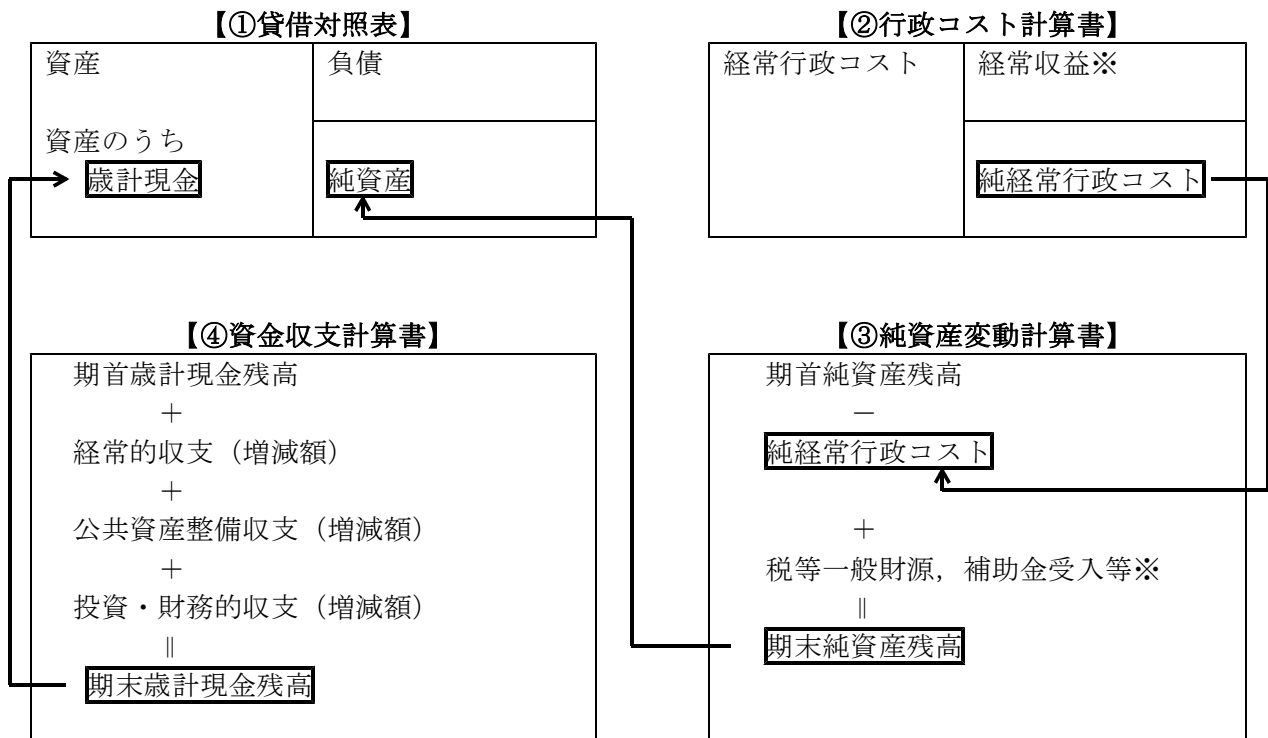
## II 財務諸表の概要

### 1 財務書類の種類

企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、本県の財政状況について、次の4種類の財務書類を作成しました。

①貸借対照表 (バランスシート)	…県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
②行政コスト計算書	…行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	…貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー)	…現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

### 2 財務書類の相関関係



※「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税金や補助金収入等は計上しないため、赤字となります(税金や補助金収入等は「純資産変動計算書」で計上)

### Ⅲ 普通会計の財務諸表

#### 1 作成の基準

##### (1) 対象となる会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達、公債管理、市町村振興資金、鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）、母子・寡婦福祉資金、中小企業事業資金、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金、霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業、公共用地先行取得事業、港湾事業（一部）、都市計画事業土地区画整理事業（一部）の各特別会計

\* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業、県営農業集落排水事業

##### (2) 作成基準日

平成23年3月31日（平成22年度末）。ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理。

##### (3) 基礎数値

土地を除き、全国的に統計が整備された昭和44年度以降、平成22年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを使用。

#### 2 貸借対照表の概要

##### (1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債〔他人資本〕・純資産〔自己資本〕）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

- ・ 「負債」とは、地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となります。一方、「純資産」は、資産と負債の差額であり、これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため、将来の支払負担を生じません。
- ・ 「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現金預金や貸付金などの債権	負債 ⇒ 将来支払が必要な債務 （将来世代の負担分） ・ 地方債など
	純資産 ⇒ 自己財源によるもので将来の支払負担を生じないもの （これまでの世代による負担分）

##### (2) 用語の定義等

###### ① 公共資産の評価方法

###### ア 有形固定資産

学校、庁舎等の資産については、昭和44年度以降に取得した価額を基に、耐用年数ごとに残存価額をゼロとする定額法により減価償却を実施。（耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。）

また、土地については、時間の経過などで劣化しないことから減価償却は行わず固定資産の評価額により時価評価。

###### イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上。売却可能価格は、鑑定評価額の他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,817,467,197
①生活インフラ・国土保全	2,532,240,593	(2) 長期未払金	
②教育	449,961,385	①物件の購入等	15,944,726
③福祉	15,261,531	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	18,095,499	③その他	18,727
⑤産業振興	392,614,837	長期未払金計	15,963,453
⑥警察	28,582,276	(3) 退職手当引当金	328,374,202
⑦総務	138,801,574	固定負債合計	2,161,804,852
有形固定資産合計	3,575,557,695		
(2) 売却可能資産	8,504,557	2 流動負債	
公共資産合計	3,584,062,252	(1) 翌年度償還予定地方債	178,148,371
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	3,477,852
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	33,472,320
①投資及び出資金	153,464,018	(5) 賞与引当金	18,244,500
②投資損失引当金	△ 8,701,915	流動負債合計	233,343,043
投資及び出資金計	144,762,103		
(2) 貸付金	180,565,343	負債合計	2,395,147,895
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	62,483,804		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	3,968,702		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	66,452,506		
(4) 長期延滞債権	15,192,072		
(5) 回収不能見込額	△ 4,298,947		
投資等合計	402,673,077		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	85		
②減債基金	46,164,329		
③歳計現金	10,080,208		
現金預金計	56,244,622		
(2) 未収金			
①地方税	4,551,489		
②その他	27,431,917		
③回収不能見込額	△ 27,862,498		
未収金計	4,120,908		
流動資産合計	60,365,530		
資産合計	4,047,100,859		
		純資産合計	1,651,952,964
		負債・純資産合計	4,047,100,859

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	762,779,039 千円
②教育	16,181,026 千円
③福祉	64,366,853 千円
④環境衛生	25,461,543 千円
⑤産業振興	259,181,770 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	6,260,359 千円
計	1,134,230,590 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	139,674,724 千円
②地方債	345,116,855 千円
③一般財源等	649,439,011 千円
計	1,134,230,590 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	46,534,320 千円
②債務保証又は損失補償	10,044,119,746 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	32,780,590 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち888,158,800千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,656,841,768 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,007,455,530
債務負担行為支出予定額	77,349,631
公営事業地方債負担見込額	197,767,218
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	361,846,522
第三セクター等債務負担見込額	12,422,867
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,162,818,913
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	52,299,494
地方債償還額等充当歳入見込額	115,190,417
地方債償還額等充当交付税見込額	995,329,002
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,494,022,855 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は1,100,221,122千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,218,667,348千円です。

- ② 投資及び出資金  
市場価格のあるものは市場価格とし、そのほかは実質価格により算定。  
連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は、実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。
- ③ 貸付金  
当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。
- ④ 長期延滞債権  
収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。
- ⑤ 回収不能見込額  
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。原則として、長期延滞債権から、回収不能実績率を乗じて回収不能見込額を算定。  
※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額十不納欠損額）の平均
- ⑥ 退職手当引当金  
平成22年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上。
- ⑦ 公共資産等整備国補助金等  
公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。
- ⑧ 公共資産等整備一般財源等  
公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。
- ⑨ その他一般財源等  
「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

### (3) 貸借対照表の状況

#### ① 総括

平成22年度末の「資産」は4兆471億円（対前年度比341億円の減）となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は2兆3,951億円（同1,009億円の増）、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、1兆6,520億円（同1,350億円の減）となっています。

(億円)

区分	H21末	H22末	H22-21	区分	H21末	H22末	H22-21
<b>【資産】</b>	40,812	40,471	▲341	<b>【負債】</b>	22,942	23,951	1,009
公共資産	36,184	35,841	▲343	固定負債	20,362	21,618	1,256
有形固定資産	36,134	35,756	▲378	地方債残高	16,892	18,175	1,283
売却可能資産	50	85	35	長期未払金	188	159	▲29
投資等	4,184	4,027	▲157	退職手当引当金	3,282	3,284	2
投資・出資金	1,459	1,448	▲11	流動負債	2,580	2,333	▲247
貸付金	1,864	1,806	▲58	翌年度償還予定地方債	2,007	1,781	▲226
基金等	791	664	▲127	未払金	34	35	1
長期延滞債権	142	152	10	翌年度支払予定退職手当	346	335	▲11
回収不能見込額	▲72	▲43	29	賞与引当金	193	182	▲11
流動資産	444	603	159	<b>【純資産】</b>	17,870	16,520	▲1,350
現金預金	400	562	162				
未収金	44	41	▲3				

\*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

#### ② 資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの「公共資産」に、出資金や貸付金などの「投資等」と歳計現金や減債基金などの「流動資産」を加えたもので、資産総額は4兆471億円となっており、その大半は公共資産（構成比：88.6%）です。

## ア 公共資産

前年度末に比べ343億円減少していますが、これは、有形固定資産の減価償却による減のほか、公共事業費等の減少により取得資産が減少したこと等によるものです。

目的別にみると、「生活インフラ・国土保全(道路、住宅、公園等)」が70.6%、「教育(高等学校校舎・敷地等)」が12.6%、「産業振興(土地改良施設・農道等)」が11.0%の順となっています。

なお、「生活インフラ・国土保全」の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

一方、「福祉」、「環境衛生」が低くなっているのは、老人ホームなどの福祉施設は国の補助により民間事業者等によって設立されるため県の財産とならないこと、県立病院が普通会計に含まれていないこと等によるものです。

また、「売却可能資産」は、旧畜産試験場の跡地を売却可能資産に振替処理を行ったことや、県南パスポートセンターの廃止等により、35億円の増となっています。

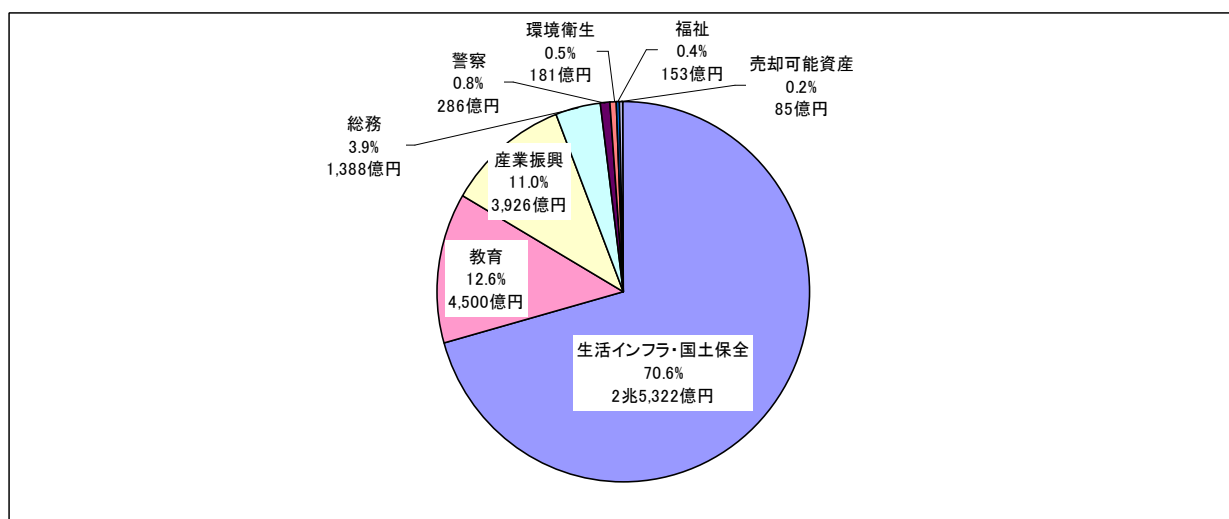
## イ 投資等

国の経済対策による交付金(基金積立方式のもの、福祉・医療や雇用創出対策)の減少により、157億円の減となっています。

## ウ 流動資産

「減債基金」や「歳計現金」の増加により、159億円の増となっています。

【公共資産の目的別構成比】



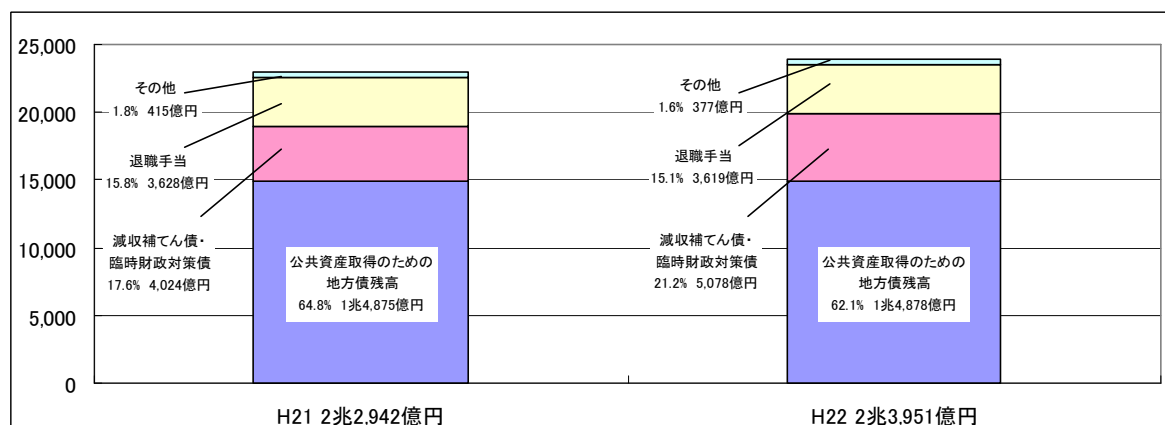
## ③ 負債の部

地方債残高や退職手当引当金などの負債総額は2兆3,951億円となっており、このうち地方債残高が1兆9,956億円(固定負債の地方債残高1兆8,175億円+流動負債の翌年度償還予定地方債1,781億円の合計)となっており、負債総額全体の83.3%を占めています。

前年度末に比べ1,009億円増加していますが、これは一般財源不足等に対応して発行が認められる臨時財政対策債等の増加によるものです。



## 【負債の構成比】



### ④ 純資産の部

資産から負債を差し引いた「純資産」は1兆6,520億円となり、前年度末と比べ1,350億円の減となっています。これは、資産の形成につながらない一般財源不足等に対応して発行が認められる臨時財政対策債等の増加が主な要因です。

## (4) 貸借対照表による財務分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率（地方債残高÷公共資産）

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆5,841億円の財源のうち、将来負担となる地方債の残高が1兆9,956億円と増加したことから、将来世代への負担比率は55.7%（前年度52.2%）と増加しています。

財政の健全性の観点からは、比率が低いほうが良いと考えられますが、「公共資産」は将来にわたって県民に行政サービスを提供していくものであり、一定程度将来世代が負担することは世代間の負担の公平にかなうものです。

$$\frac{\text{地方債残高 (1兆9,956億円)}}{\text{公共資産 (3兆5,841億円)}} \times 100 = 55.7\%$$

なお、地方債残高1兆9,956億円のうち、交付税措置が予定されているものが8,881億円（構成比44.5%）あることから、実質的残高は1兆1,075億円（同55.5%）とみることができます。

### ② 県民一人あたり資産・負債等

平成23年3月31日現在の本県の人口は2,973,174人であることから、県民一人あたりの資産総額は1,361千円（前年度末1,370千円）、負債総額は806千円（同770千円）となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成21年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び人口が同規模の他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

資産総額は広島県，長野県に次いで3番目，負債総額は広島県に次いで2番目となっていますが，面積及び人口あたりでは，比較的低くなっていることから，可住地面積全国4位の本県の地理的要件等により，総額が多くなっていることが推測されます。

[H21決算による比較]

項目	茨城県			栃木県			群馬県		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	40,812	1,021	1,370	33,909	1,144	1,695	29,842	1,298	1,489
負債	22,942	574	770	12,777	431	639	13,428	584	670
純資産	17,870	447	600	21,132	713	1,056	16,414	714	819
社会資本形成の世代間負担比率	52.2%			32.0%			37.4%		
人口(人)	2,979,139			2,000,774			2,004,786		
可住地面積(km <sup>2</sup> )	3,998			2,963			2,299		

項目	長野県			京都府			広島県		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	41,705	1,249	1,929	28,092	2,399	1,101	46,039	2,034	1,612
負債	19,267	577	891	19,318	1,650	757	24,035	1,062	842
純資産	22,438	672	1,038	8,774	749	344	22,003	972	770
社会資本形成の世代間負担比率	41.7%			64.0%			51.2%		
人口(人)	2,161,572			2,551,706			2,856,308		
可住地面積(km <sup>2</sup> )	3,340			1,171			2,264		

出典：人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数（平成22年3月31日現在）」

可住地面積 国土交通省「平成21年度土地所有・利用の概況」

### 3 行政コスト計算書の概要

#### (1) 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

また、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別に区分しています。

#### (2) 用語の定義等

##### ① 使用料・手数料

当該年度決算額に、前年度からの使用料・手数料にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

##### ② 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

#### (3) 行政コスト計算書の状況

##### ① 総括

平成22年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が8,552億円（対前年度比258億円の増）、受益者からの収入のみ計上した「経常収益」が239億円（同156億円の減）となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額8,313億円（同414億円の増）については、受益者負担以外の地方税等の一般財源や補助金収入等（純資産変動計算書に計上）で賄われています。

(億円)

【経常行政コスト】	H21	H22	H22-21	【経常収益】	H21	H22	H22-21
人にかかるコスト	3,222	3,281	59	使用料・手数料等	189	121	▲ 68
人件費	2,819	2,805	▲ 14	分担金・負担金等	206	118	▲ 88
賞与引当金繰入	193	182	▲ 11	経常収益 計 (B)	395	239	▲ 156
退職手当引当金繰入	210	294	84	純経常行政コスト	7,899	8,313	414
物にかかるコスト	1,546	1,570	24	(A - B)			
物件費	406	411	5	受益者負担比率	4.8%	2.8%	
維持補修費	79	72	▲ 7	(B / A)			
減価償却費	1,061	1,087	26				
移転支的コスト	3,201	3,060	▲ 141				
社会保障給付	192	220	28				
補助金等	1,982	2,031	49				
他会計等への支出額	323	371	48				
公共資産整備補助金等	704	438	▲ 266				
その他のコスト	325	641	316				
支払利息	275	276	1				
回収不能見込計上額等	50	365	315				
合計 (A)	8,294	8,552	258				

\* 税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない

\* 退職手当引当金繰入（退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出）及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

## 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他 行政コスト
1 (1)人件費	280,441,207	32.8%	5,932,989	199,313,408	5,201,280	6,484,490	13,106,452	40,942,769	8,318,158	1,141,661			0
(2)退職手当引当金繰入等	29,376,378	3.4%	563,424	21,014,776	531,446	658,304	1,275,617	4,423,130	876,145	33,535			0
(3)賞与引当金繰入	18,244,500	2.1%	383,557	12,958,608	336,253	419,211	847,308	2,663,626	562,130	73,806			0
小 計	328,062,085	38.4%	6,879,970	233,286,792	6,068,980	7,562,005	15,229,378	48,029,526	9,756,434	1,249,002			0
2 (1)物件費	41,051,376	4.8%	3,443,781	13,049,049	1,213,814	3,172,148	6,990,196	7,435,841	5,332,799	159,666			254,082
(2)維持補修費	7,207,137	0.8%	6,326,340	487,951	0	9,007	40,492	278,438	64,909	0			
(3)減価償却費	108,724,009	12.7%	55,742,925	9,947,080	629,416	1,358,479	33,801,330	3,914,582	3,330,197				
小 計	156,982,522	18.4%	65,513,046	23,484,080	1,843,230	4,539,634	40,832,018	11,628,861	8,727,905	159,666			254,082
3 (1)社会保障給付	22,058,359	2.6%		0	19,258,844	2,799,515							
(2)補助金等	203,099,096	23.7%	6,900,170	19,877,527	101,024,027	5,403,093	14,916,158	371,522	19,291,514	225,569			35,089,516
(3)他会計等への支出額	37,086,387	4.3%	13,925,857	0	0	7,927,607	15,232,923	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,810,037	5.1%	22,871,324	653,968	6,837,736	1,116,278	12,200,030	0	130,701				0
小 計	306,053,879	35.8%	43,697,351	20,531,495	127,120,607	17,246,493	42,349,111	371,522	19,422,215	225,569			35,089,516
4 (1)支払利息	27,637,000	3.2%									27,637,000		
(2)回収不能見込計上額	24,788,543	2.9%										24,788,543	
(3)その他行政コスト	11,674,998	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			11,674,998
小 計	64,100,541	7.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	27,637,000	24,788,543	11,674,998
経 常 行 政 コ ス ト a	855,199,027		116,090,367	277,302,367	135,032,817	29,348,132	98,410,507	60,029,909	37,906,554	1,634,237	27,637,000	24,788,543	47,018,596
( 構 成 比 率 )			13.6%	32.4%	15.8%	3.4%	11.5%	7.0%	4.4%	0.2%	3.2%	2.9%	5.5%

### 【経常収益】

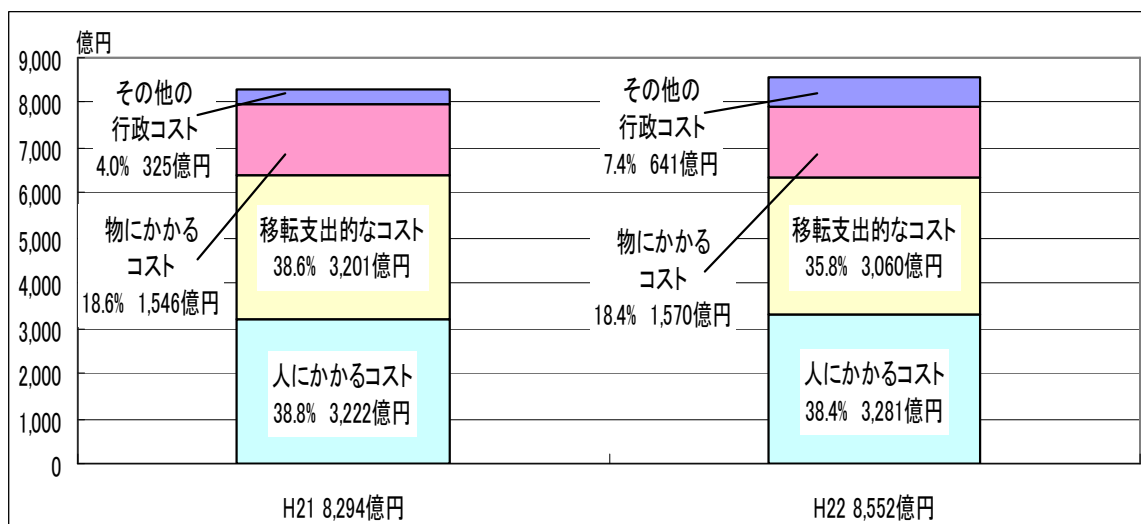
													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12,094,929		3,598,021	874,944	1,066,847	579,018	376,442	3,459,726	202,552	0	765,416		0	1,171,963
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,824,855		1,681,174	1,426,101	2,662,355	196,572	4,543,480	0	133,547	0	0		0	1,181,626
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	23,919,784		5,279,195	2,301,045	3,729,202	775,590	4,919,922	3,459,726	336,099	0	765,416		0	2,353,589
d/a	2.80%		4.5%	0.8%	2.8%	2.6%	5.0%	5.8%	0.9%	0.0%	2.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	831,279,243		110,811,172	275,001,322	131,303,615	28,572,542	93,490,585	56,570,183	37,570,455	1,634,237	26,871,584	24,788,543	47,018,596	△ 2,353,589

## ② 経常行政コストの部

### ア 性質別経費

人件費等の「人にかかるコスト」が3,281億円（構成比38.4%）と最も大きく、次いで「移転支出的なコスト（市町村等への補助金や国への直轄事業負担金等）」が3,060億円（同35.8%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」が1,570億円（同18.4%）の順となっています。

前年度と比較して、「人にかかるコスト」は退職手当引当金繰入の増等により59億円増加、「物にかかるコスト」は減価償却費の増等により24億円増加したのに対し、「移転支出的なコスト」は、国への直轄事業負担金の減等により、141億円の減となりました。



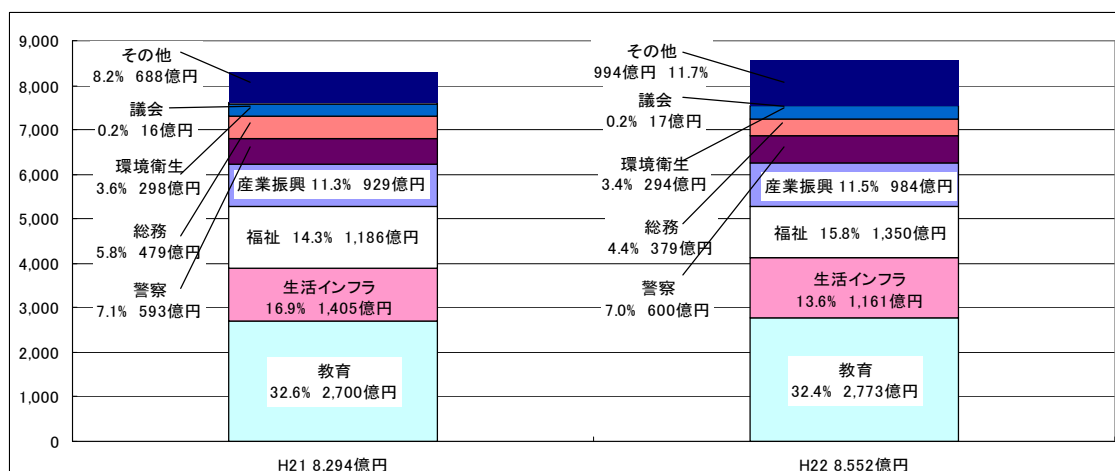
### イ 目的別経費

目的別にみると、「教育」が2,773億円（構成比32.4%）と最も大きく、その大半が「人にかかるコスト（人件費等）」2,333億円で、「教育」全体の84.1%を占めています。

2番目に大きいのは「福祉」1,350億円（同15.8%）で、介護給付費負担金などの「補助金等」が最も大きく、生活保護等の「社会保障給付」と合わせると1,203億円となり、「福祉」全体の89.1%を占めています。

3番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,161億円（同13.6%）で、「減価償却費」や国の直轄事業負担金等の「他団体等への公共資産整備補助金等」の割合が大きくなっています。

4番目に大きいのは「産業振興」984億円（同11.5%）で、「減価償却費」及び「他会計等への支出額」の割合が大きくなっています。



#### (4) 行政コスト計算書による財務分析

##### ① 県民一人あたり行政コスト及び経常収益

平成23年3月31日現在の本県の人口は2,973,174人であることから、県民一人あたりの経常行政コストは288千円となり、うち「教育」が93千円、「福祉」が45千円、「生活インフラ・国土保全」が39千円となっています。

一方、県民一人あたりの経常収益は8千円となり、うち使用料、手数料が4千円、分担金等が4千円となっています。

##### ② 経常収益対経常行政コスト比率（受益者負担比率：経常収益／経常行政コスト）

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストに対し、受益者がどれほど負担しているかを把握することができます。

全体の比率は2.8%となっており、実質的な県負担は97.2%で行政コストの大部分は、地方税等の一般財源により賄われています。

目的別では「警察」が5.8%で最も大きく、次いで「産業振興」が5.0%、「生活インフラ・国土保全」が4.5%の順となっています。

#### 【参考：他団体との比較】

##### ア 比較方法

平成21年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

##### イ 本県の特徴

行政サービスに対する受益者負担比率が、他県と比較して高くなっており、受益者が相応の負担を行っているものと推測されます。

[H21決算による比較]

(千円, %, 県民一人あたり)

	茨城県		栃木県		群馬県		長野県		京都府		広島県	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	108	38.7	116	42.0	115	41.7	118	39.1	108	42.5	105	38.3
物にかかるコスト	52	18.7	61	22.1	58	21.0	66	21.8	39	15.4	55	20.1
移転支出的コスト	108	38.7	91	33.0	95	34.4	105	34.8	97	38.2	102	37.2
その他のコスト	11	3.9	8	2.9	8	2.9	13	4.3	10	3.9	12	4.4
計	279	100.0	276	100.0	276	100.0	302	100.0	254	100.0	274	100.0
受益者負担比率(%)	4.8		3.5		3.5		3.4		2.1		2.2	

## 4 純資産変動計算書の概要

### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、税等の一般財源、補助金等受入額、資産の時価評価の見直しによる評価損益及び臨時損益等を計上しています。

### (2) 用語の定義等

#### ① 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

#### ② 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え、前年度未収金額を控除した額を計上。

#### ③ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、普通建設事業費の財源となった金額、投資及び出資金、貸付金並びに基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上。

#### ④ 臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益（財産売却収入と除売却資産の売却原価との差額）

ウ 投資損失（投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額）

#### ⑤ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち、補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除・売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

#### ⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を売却可能資産に評価替えしたことにより生じた評価額を計上。

#### ⑦ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上。

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,787,034,239	921,179,879	2,157,914,199	△ 1,296,265,017	4,205,178
純経常行政コスト	△ 831,279,243			△ 831,279,243	
一般財源					
地方税	326,039,155			326,039,155	
地方交付税	179,512,598			179,512,598	
その他行政コスト充当財源	50,662,020			50,662,020	
補助金等受入	133,269,123	24,259,596		109,009,527	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 401,556			△ 401,556	
公共資産除売却損益	148,997			148,997	
投資損失	△ 58,361			△ 58,361	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			38,911,312	△ 38,911,312	
公共資産処分による財源増		0	△ 900,366	900,366	0
貸付金・出資金等への財源投入			94,676,806	△ 94,676,806	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 25,237,485	△ 92,681,071	117,918,556	
減価償却による財源増		△ 30,868,274	△ 75,689,926	106,558,200	
地方債償還に伴う財源振替			22,043,724	△ 22,043,724	
資産評価替えによる変動額	6,192,699				6,192,699
無償受贈資産受入	833,293				833,293
その他	0			0	
期末純資産残高	1,651,952,964	889,333,716	2,144,274,678	△ 1,392,886,600	11,231,170



(3) 純資産変動計算書の状況

① 総括

平成22年度末の純資産は1兆6,520億円で、前年度末の1兆7,870億円から1,350億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差である「純経常行政コスト」は▲8,313億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」は5,562億円、「補助金等受入」は1,333億円、「資産評価替えによる変動」は62億円、「臨時損益等」は6億円となっており、行政コスト等の歳出を一般財源や補助金等で賄えない状況にあります。

(億円)

	H21	H22	H22－21	増減の主な要因
期首純資産残高 A	18,425	17,870	▲ 555	
純経常行政コスト	▲7,899	▲8,313	▲ 414	
税等一般財源	5,490	5,562	72	地方税 ▲142, 地方譲与税 175
補助金等受入	1,837	1,333	▲ 504	国の経済対策による交付金等
資産評価替え	24	62	38	
臨時損益等	▲ 7	6	13	
期末純資産残高 B	17,870	16,520	▲1,350	
増減額 B－A	▲ 555	▲1,350	▲ 795	

② 純資産の内訳

ア 公共資産等整備国補助金等

「公共資産等整備国補助金等」は、基金積立金等に充当する補助金等を243億円受け入れています。貸付金・出資金の回収等に係る252億円、有形固定資産の減価償却による309億円を「その他一般財源等」に振り替えているため、全体として318億円の減となっています。

イ 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産や貸付金・出資金への財源投入、地方債の償還分が「その他一般財源等」から振り替えられているため1,556億円の増となっています。貸付金・出資金の回収や減価償却等を「その他一般財源等」に1,693億円振り替えているため、全体として137億円の減となっています。

ウ その他一般財源等

「その他一般財源等」は、一般財源、補助金受入、科目振替により7,350億円の増となっています。純経常行政コストや臨時損益等に充当しても966億円の不足額となっています。

これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くことになります。

エ 資産評価差額

主に廃止した施設を売却可能資産に評価替えしたことにより、62億円の増となっています。

オ 無償受贈資産受入

主に職業人材育成センターにかかる資産を無償で受け入れたことによるものです。

## 5 資金収支計算書の概要

### (1) 資金収支計算書とは

いわゆる「キャッシュフロー」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

### (2) 用語の定義等

#### ① 経常的収支の部

ア 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費等。ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を控除。

イ 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

ウ 他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費を計上。

#### ② 公共資産整備収支の部

ア 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうち、その団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

イ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上。

ウ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

エ その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上。

#### ③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

地方公営企業法適用の公営企業等に対する出資金を控除した額を計上。

### (3) 資金収支計算書の状況

#### ① 総括

平成22年度末の資金収支の状況は、歳計現金残高が101億円となり、平成21年度末に比べ42億円の増となりました。

#### ア 経常的収支の部 (億円)

区 分	H21	H22	H22-21
支出合計	6,345	6,510	165
人件費	3,331	3,300	▲31
補助金等	1,987	2,148	161
収入合計	8,123	8,306	183
地方税	3,389	3,249	▲140
地方交付税	1,667	1,795	128
地方債発行額 (臨財債等)	1,119	1,289	170
経常的収支差額A	1,778	1,796	18

#### ウ 投資・財務的収支の部 (億円)

区 分	H21	H22	H22-21
支出合計	3,253	2,590	▲663
貸付金	1,401	1,231	▲170
地方債償還額	1,088	1,079	▲9
収入合計	1,989	1,434	▲555
貸付金回収額	1,473	997	▲476
地方債発行額	25	282	257
投資・財務的収支差額C	▲1,264	▲1,156	108

#### イ 公共資産整備収支の部 (億円)

区 分	H21	H22	H22-21
支出合計	1,996	1,472	▲524
公共的資産整備支出	1,215	806	▲409
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	704	438	▲266
他会計への建設費充当財源繰出支出	77	228	151
収入合計	1,467	874	▲593
国補助金	329	163	▲166
地方債発行額 (普通建設事業債)	905	478	▲427
公共資産整備収支差額B	▲529	▲598	▲69

#### (億円)

区 分	H21	H22	H22-21
当年度歳計現金増減額	▲15	42	57
D = A + B + C			
期首歳計現金残高	74	59	▲15
E			
期末歳計現金残高	59	101	42
F = D + E			

#### ② 経常的収支の部

「経常的収入」は、地方税の3,249億円、地方交付税の1,795億円等により8,306億円を計上したのに対し、「経常的支出」は、人件費の3,300億円、補助金等の2,148億円等により6,510億円を計上したため、「経常的収支」は1,796億円の収支余剰となっています。

#### ③ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収入」は、地方債の478億円、国補助金等の163億円により874億円を計上したのに対し、「公共資産整備支出」は公共資産整備支出の806億円、公共資産整備補助金等支出の438億円により1,472億円計上したため、「公共資産整備収支」は598億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

#### ④ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収入」は、貸付金回収の997億円、地方債の282億円等により1,434億円計上したのに対し、「投資・財務的支出」は貸付金の1,231億円、地方債償還額の1,079億円等により2,590億円計上したため、「投資・財務的収支」は1,156億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

# 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	330,033,952
物件費	41,051,376
社会保障給付	22,058,359
補助金等	214,792,823
支払利息	27,637,000
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,866,079
その他支出	7,608,738
支 出 合 計	651,048,327
地方税	324,881,172
地方交付税	179,512,598
国補助金等	103,947,137
使用料・手数料	12,054,386
分担金・負担金・寄附金	5,889,245
諸収入	12,024,067
地方債発行額	128,872,800
基金取崩額	15,917,042
その他収入	47,510,124
収 入 合 計	830,608,571
経常的収支額	179,560,244

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,631,407
公共資産整備補助金等支出	43,810,037
他会計への建設費充当財源繰出支出	22,735,402
支 出 合 計	147,176,846
国補助金等	16,254,889
地方債発行額	47,869,500
基金取崩額	12,830,144
その他収入	10,425,453
収 入 合 計	87,379,986
公共資産整備収支額	△ 59,796,860

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,091,556
基金積立額	19,640,592
定額運用基金への繰出支出	9,048
他会計への公債費充当財源繰出支出	8,364,697
地方債償還額	107,898,361
支 出 合 計	259,004,254
国補助金等	13,067,097
貸付金回収額	99,678,012
基金取崩額	83,105
地方債発行額	28,239,172
公共資産等売却収入	1,049,363
その他収入	1,313,413
収 入 合 計	143,430,162
投資・財務的収支額	△ 115,574,092

当年度歳計現金増減額	4,189,292
期首歳計現金残高	5,890,916
期末歳計現金残高	10,080,208

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は100,969千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,061,418,719 千円
地方債発行額	△ 204,981,472
財政調整基金等取崩額	△ 154,388
支出総額	△ 1,057,229,427
地方債元利償還額	135,434,392
財政調整基金等積立額	3,613,375
基礎的財政収支	△ 61,898,801 千円

- ※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

## IV 県連結の財務諸表

### 1 作成の基準

#### (1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
【公営企業会計】				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
【その他特別会計】				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業				
都市計画事業土地区画整理事業（普通会計分除く）				
流域下水道事業				
鹿島臨海工業地帯造成事業（普通会計分除く）				
工業団地等造成事業（一般会計）				
農業集落排水事業（一般会計）				
【地方公社】※				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地，公用地等の取得，管理及び処分等	
茨城県道路公社	11,782	77.0	料金を徴収することのできる道路の新設，改善，維持等の管理	
【第三セクター等】				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲，福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営，公共施設管理等	役職員派遣の実態に鑑み連結対象
(財)グリーンふるさと振興機構	933	68.4	茨城県北部の地域振興	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	他の出資者に比較して高く，実態に鑑み連結対象
(財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力，外国人支援	
(財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業，県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4	50.0	「余暇活用センターやみぞ」の運営	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	職員派遣の実態に鑑み 連結対象
茨城県漁業信用基金協会	877	32.2	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	職員派遣の実態に鑑み 連結対象
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	職員派遣の実態に鑑み 連結対象
(公財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	職員派遣及び財政支援 の実態に鑑み連結対象
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	常陸那珂港, 大洗港, 日立港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	職員派遣及び財政支援 の実態に鑑み連結対象
(財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	
(一財)茨城県住宅管理センター	3	100.0	県営住宅の管理業務	

※茨城県住宅供給公社については, 平成22年度に解散したため, 連結の対象から除いている。

## (2) 用語の定義等

### ① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

### ② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

## 2 連結貸借対照表の概要

### (1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆3,406億円（前年度比744億円の減）を計上したのに対し、「負債」の合計は、3兆1,997億円（同148億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、2兆1,409億円（同596億円の減）となっています。

「その他特別会計」、「地方公社」、「第三セクター」で資産が減少している主な要因は、販売用不動産の売却が進んだことや、茨城県住宅公社の解散に伴う資産の減などによるものとなっています。また、負債総額も大幅に減少しており、借入金の償還を進めていることが分かります。

(億円)

区分	資産A			負債B			純資産C = A - B		
	H21末	H22末	22-21	H21末	H22末	22-21	H21末	H22末	22-21
普通会計	40,812	40,471	▲341	22,942	23,951	1,009	17,870	16,520	▲1,350
対資産比率	-	-	-	56%	59%	-	44%	41%	-
公営企業会計	5,975	6,042	67	2,172	2,034	▲138	3,803	4,008	205
対資産比率	-	-	-	36%	34%	-	64%	66%	-
その他特別会計	5,761	5,689	▲72	4,424	4,248	▲176	1,337	1,441	104
対資産比率	-	-	-	77%	75%	-	23%	25%	-
地方公社	824	582	▲242	1,126	443	▲683	▲302	139	441
対資産比率	-	-	-	137%	76%	-	▲37%	24%	-
第三セクター	2,106	1,964	▲142	1,851	1,686	▲165	255	278	23
対資産比率	-	-	-	88%	86%	-	12%	14%	-
純計後※	54,150	53,406	▲744	32,145	31,997	▲148	22,005	21,409	▲596
対資産比率	-	-	-	59%	60%	-	41%	40%	-

※1 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

※2 茨城県住宅供給公社の解散に伴い、「地方公社」のH22末から住宅供給公社の解散時の資産・負債を除外。

### (2) 資産の部

総資産は、5兆3,406億円で、その大部分が「公共資産」の4兆5,046億円です。そのほか「投資等」3,850億円、「流動資産」4,510億円となっています。

### (3) 負債の部

負債総額は、3兆1,997億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆4,514億円と「第三セクター等の借入金残高（翌年度償還予定額含む）」2,723億円です。

## 3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は9,778億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,474億円となり、差し引いた「純経常コスト」は8,304億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
人にかかるコスト	3,545	3,281	114	22	2	126
人件費	3,038	2,805	96	21	2	114
賞与引当金繰入	192	182	6	-	-	4
退職手当引当金繰入	315	294	12	1	-	8
物にかかるコスト	2,228	1,570	313	216	11	209
移転支出的なコスト	2,872	3,060	12	26	-	3
その他のコスト	1,133	641	76	206	40	174
合計 A	9,778	8,552	515	470	53	512

連結貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,893,287,552	①普通会計地方債	1,807,908,475
②教育	450,811,763	②公営事業地方債	427,774,586
③福祉	15,263,189	地方公共団体計	2,235,683,061
④環境衛生	301,340,721	(2) 関係団体	
⑤産業振興	504,269,029	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	28,582,712	②地方三公社長期借入金	21,783,940
⑦総務	138,801,574	③第3セクター等長期借入金	218,833,944
⑧収益事業	17,691,087	関係団体計	240,617,884
⑨その他	8,832,203	(3) 長期未払金	17,031,039
有形固定資産合計	4,358,879,830	(4) 引当金	334,917,992
(2) 無形固定資産	134,345,268	(うち退職手当等引当金)	319,876,356
(3) 売却可能資産	11,336,844	(うちその他引当金)	15,041,636
公共資産合計	4,504,561,942	(5) その他	26,200,447
2 投資等		固定負債合計	2,854,450,423
(1) 投資及び出資金	65,548,377	2 流動負債	
(2) 貸付金	157,011,941	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	103,710,456	①地方公共団体	215,759,620
(4) 長期延滞債権	16,693,458	②関係団体	31,677,582
(5) その他	46,695,665	翌年度償還予定額計	247,437,202
(6) 回収不能見込額	△ 4,622,008	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	16,080,568
投資等合計	385,037,889	(3) 未払金	13,869,939
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	34,695,784
(1) 資金	66,038,964	(5) 賞与引当金	19,280,059
(2) 未収金	51,621,235	(6) その他	13,899,965
(3) 販売用不動産	281,365,193	流動負債合計	345,263,517
(4) その他	79,940,082	負債合計	3,199,713,940
(5) 回収不能見込額	△ 27,941,686	純資産合計	2,140,909,679
投資等合計	451,023,788	負債・純資産合計	5,340,623,619
4 繰延勘定	0		
資産合計	5,340,623,619		



(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
使用料・手数料等	122	121	-	-	-	1
分担金・負担金等	134	118	-	15	-	1
事業収益等	1,218	-	571	413	59	499
経常収益 計 B	1,474	239	571	428	59	501
純経常コスト A - B	8,304	8,313	▲56	42	▲6	11

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から596億円減少し、2兆1,409億円となっていますが、そのほとんどが普通会計によるものです。

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
期首純資産残高 A	22,005	17,870	3,803	1,337	▲302	255
純経常行政コスト	▲8,304	▲8,313	56	▲42	6	▲11
税等一般財源等	5,562	5,562				
補助金等受入	1,638	1,333	60	219		32
資産評価替え	88	62	4	23		▲1
臨時損益等	420	6	85	▲95	435	3
期末純資産残高 B	21,409	16,520	4,008	1,442	139	278
増減額 B - A	▲596	▲1,350	205	105	441	23

#### 5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」及び「公共的資産整備収支」は、合わせて2,468億円の黒字となりましたが、「投資・財務的収支」は▲2,348億円の赤字となったため、全体として120億円の黒字となりました。

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
A 経常的収支	2,389	1,796	253	34	112	195
経常的支出	7,263	6,510	349	342	23	352
経常的収入	9,652	8,306	602	376	135	547
B 公共資産整備収支差額	72	▲598	38	633	-	▲1
公共資産整備支出	1,753	1,472	176	88	-	17
公共資産整備収入	1,825	874	214	721	-	16
C 投資・財務的収支差額	▲2,348	▲1,156	▲237	▲649	▲118	▲188
投資・財務的支出	4,483	2,590	257	748	340	548
投資・財務的収入	2,135	1,434	20	99	222	360
歳計現金増減額 D = A + B + C	113	42	54	18	▲6	6

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首歳計現金残高 E	547	59	303	49	319	104
期末歳計現金残高 F = D + E	660	101	357	67	313	110

V 施設別行政コスト計算書の概要

・行政コストは、笠松運動公園、つくば国際会議場、カシマサッカースタジアム、自然博物館の順に高く、一般財源等の負担額は、自然博物館、笠松運動公園、カシマサッカースタジアム、県立歴史館の順に高くなっています。  
 ・総利用者数は前年度より8.9%減少し、また一般財源等負担額は、15.6%減となっています。

2 対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

(施設区分)	施設の名称	指定管理者制度の導入	年間利用者数			行政コスト d	収入 e	収入割合 (%) f (e/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたりのコスト (円)	
			H22 a (千人)	H21 b (千人)	増減率 (%) c (a/b)				H22 g (d-e)	H21 h	増減率 (%) i (g/h)	1人あたり行政コスト j (d/a)	1人あたり一般財源等負担額 g/a
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	200	207	▲ 3.4	954	471	49.4	483	499	▲ 3.2	4,770	2,415
	2 健康プラザ (旧 健康科学センター)	○	32	31	▲ 3.2	200	2	1.0	198	206	▲ 3.9	6,250	6,188
	3 県民文化センター	○	537	597	▲ 10.1	280	87	31.1	193	184	▲ 4.9	521	359
	4 総合福祉会館	○	151	162	▲ 6.8	155	53	34.2	102	103	▲ 1.0	1,026	675
	5 青少年会館	○	106	99	▲ 7.1	51	15	29.4	36	35	▲ 2.9	481	340
	平均		205	219	▲ 6.4	328	126	38.4	202	205	▲ 1.5	2,610	1,995
展示施設 (7)	1 ミュージアムパーク自然博物館		382	401	▲ 4.7	914	68	7.4	846	875	▲ 3.3	2,393	2,215
	2 県立歴史館	○	120	122	▲ 1.6	589	8	1.4	581	686	▲ 15.3	4,908	4,842
	3 天心記念五浦美術館		121	207	▲ 41.5	531	102	19.2	429	524	▲ 18.1	4,388	3,545
	4 近代美術館		161	125	▲ 28.8	496	116	23.4	380	427	▲ 11.0	3,081	2,360
	5 陶芸美術館		73	106	▲ 31.1	371	52	14.0	319	337	▲ 5.3	5,082	4,370
	6 植物園	○	161	173	▲ 6.9	196	9	4.6	187	182	▲ 2.7	1,217	1,161
	7 つくば美術館		57	61	▲ 6.6	124	22	17.7	102	135	▲ 24.4	2,175	1,789
	平均		154	171	▲ 9.9	460	54	11.7	406	452	▲ 10.2	3,321	2,898
宿泊・研修施設 (13)	1 県南生涯学習センター	○	253	308	▲ 17.9	273	18	6.6	255	272	▲ 6.3	1,079	1,008
	2 水戸生涯学習センター	○	90	94	▲ 4.3	268	22	8.2	246	319	▲ 22.9	2,978	2,733
	3 鹿行生涯学習センター・女性プラザ※1	○	105	108	▲ 2.8	242	14	5.8	228	262	▲ 13.0	2,305	2,171
	4 県西生涯学習センター	○	132	143	▲ 7.7	198	12	6.1	186	191	▲ 2.6	1,500	1,409
	5 国民宿舎「鶴の岬」	○	106	113	▲ 6.2	516	338	65.5	178	185	▲ 3.8	4,868	1,679
	6 中央青年の家	○	42	50	▲ 16.0	180	43	23.9	137	178	▲ 23.0	4,286	3,262
	7 さしま少年自然の家	○	84	88	▲ 4.5	144	8	5.6	136	154	▲ 11.7	1,714	1,619
	8 西山研修所	○	34	32	▲ 6.3	136	21	15.4	115	94	▲ 22.3	4,000	3,382
	9 白浜少年自然の家	○	57	63	▲ 9.5	118	7	5.9	111	113	▲ 1.8	2,070	1,947
	10 県北生涯学習センター	○	71	71	0.0	86	18	20.9	68	71	▲ 4.2	1,211	958
	11 奥久慈慈いの森	○	18	19	▲ 5.3	37	2	5.4	35	33	▲ 6.1	2,056	1,944
	12 里美野外活動センター	○	7	7	0.0	29	1	3.4	28	30	▲ 6.7	4,143	4,000
	平均		77	84	▲ 8.3	171	39	22.8	133	146	▲ 8.9	2,478	2,009
公園 (7) ※2	1 偕楽園		170	233	▲ 27.0	513	30	5.8	483	523	▲ 7.6	3,018	2,841
	2 洞峰公園	○	249	237	▲ 5.1	447	182	40.7	265	259	▲ 2.3	1,795	1,064
	3 大子広域公園	○	56	54	▲ 3.7	172	25	14.5	147	154	▲ 4.5	3,071	2,625
	4 県西総合公園	○	48	55	▲ 12.7	118	34	28.8	84	76	▲ 10.5	2,458	1,750
	5 弘道館公園		54	68	▲ 20.6	58	8	13.8	50	93	▲ 46.2	1,074	926
	6 砂沼広域公園	○	15	16	▲ 6.3	59	16	27.1	43	61	▲ 29.5	3,933	2,867
	7 港公園	○	22	24	▲ 8.3	55	25	45.5	30	30	0.0	2,500	1,364
	平均		88	98	▲ 10.2	203	46	22.7	157	171	▲ 8.2	2,550	1,920
運動施設等 (7)	1 笠松運動公園	○	805	816	▲ 1.3	986	153	15.5	833	829	▲ 0.5	1,225	1,035
	2 カシマサッカースタジアム	○	476	549	▲ 13.3	921	148	16.1	773	785	▲ 1.5	1,935	1,624
	3 堀原運動公園	○	172	221	▲ 22.2	217	19	8.8	198	184	▲ 7.6	1,262	1,151
	4 東町運動公園	○	127	144	▲ 11.8	81	21	25.9	60	60	0.0	638	472
	5 つくばレポート ※3		1,256回	1,301回	▲ 3.5	26	1	3.8	25	24	▲ 4.2	20,701	19,904
	6 大洗マリントワー	○	72	86	▲ 16.3	77	61	79.2	16	16	0.0	1,069	222
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	1	0.0	500	250
	平均 (レポート除く)		276	303	▲ 8.9	381	67	17.6	314	313	▲ 0.3	1,105	792
計 39施設		31施設	5,370	5,894	▲ 8.9	10,820	2,233	20.6	7,754	9,190	▲ 15.6	2,353	1,885

※1 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。  
 ※2 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上しましたが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。  
 公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除したのとなっています。  
 ※3 つくばレポートについては、aは年間の離発着回数、jは離発着一回あたりのコストを計上しました。